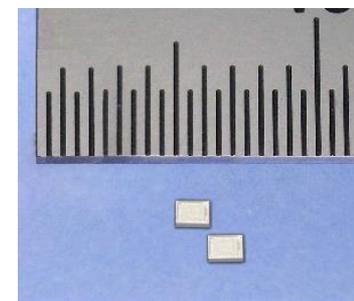


2016年3月期
第2四半期
決算説明会

2015年12月4日

リバーエレクトック株式会社

(JASDAQ 6666)



ATカット水晶振動子

FCX-08

(1.2×1.0×0.33mm Max.)

世界最小のATカット水晶振動子
「FCX-08」(2015/12/4 当社調べ)

1. 2016年3月期 第2四半期決算概要

執行役員総務本部長 大柴 公基

2. 2016年3月期 通期業績予想

および今後の取り組みについて

代表取締役社長 若尾 富士男

1. 2016年3月期 第2四半期決算概要

執行役員総務本部長 大柴 公基



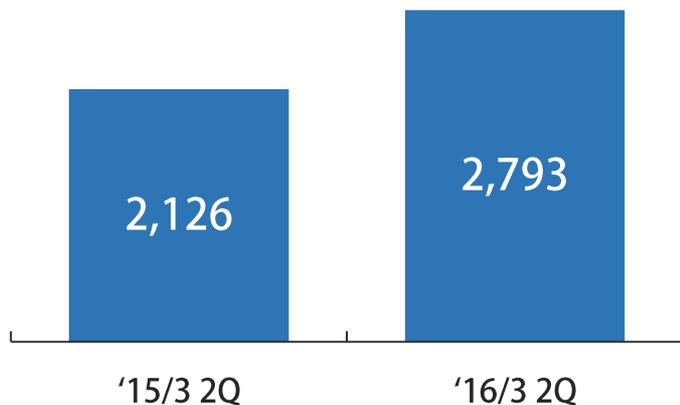
(単位：百万円)

	'15/3 2Q 実績	'16/3 2Q 予想 ('15/5/12)	'16/3 2Q 実績		
				対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	2,160	2,570	2,850	689	31.9%
売上原価	2,021	—	2,286	265	13.1%
販管費	556	—	556	0	0.1%
営業利益	△416	8	7	423	—
経常利益	△413	9	16	430	—
親会社株主に帰属 する四半期純利益	△397	5	9	407	—
EPS (1株当たり利益)	△53.88	0.73	1.34	55.22	—
為替レート (対USドル)	101.36円	120.00円	122.45円	—	—



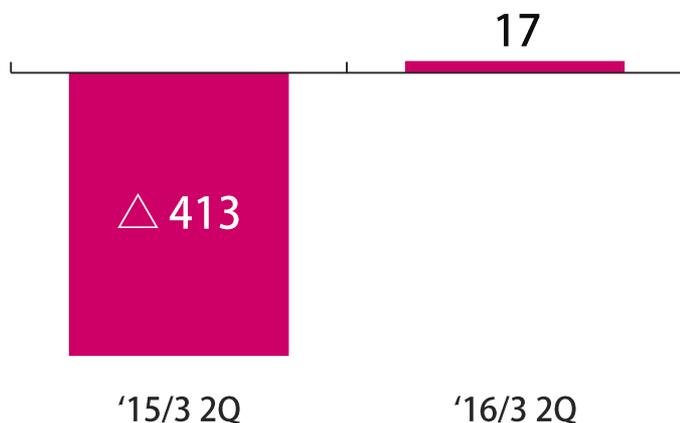
売上高

(単位：百万円)



経常利益

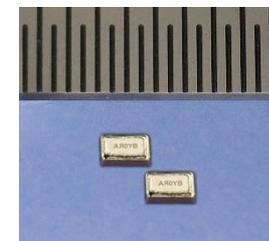
(単位：百万円)



	対前年同期比	増減
売上高	+667百万円	(+31.4%)
経常利益	+430百万円	(-)

<増減要因>

- 新製品の投入効果により、スマートフォン向けが大幅増収。無線モジュール向けもスマートフォン、車載関連向けが増加

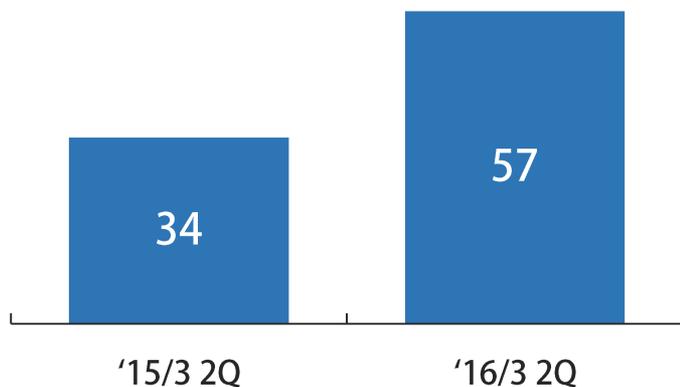


音叉型水晶振動子「TFX-04」

- プロダクトミックスの改善及び原価低減のほか、円安による利益押し上げ効果により利益は大幅に改善し、黒字化

売上高

(単位：百万円)



対前年同期比 増減	
売上高	+22百万円 (+64.8%)
経常利益	+0.25百万円 (—)

経常利益

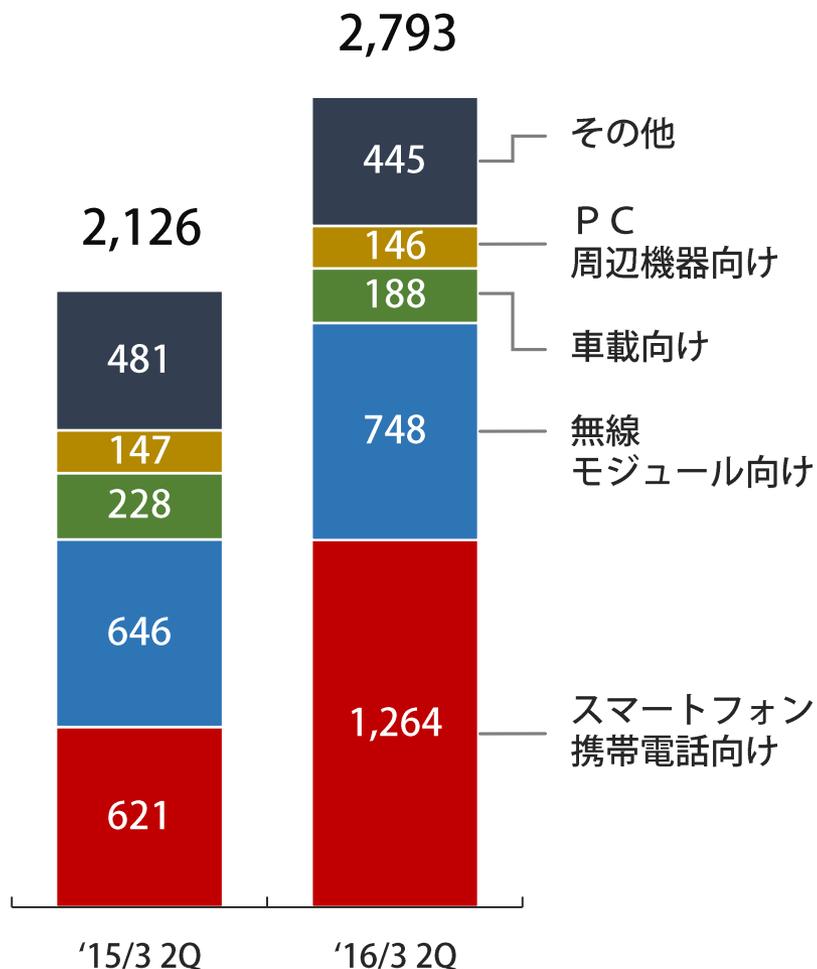
(単位：百万円)



<増減要因>

- 情報通信向けが好調で売上高は増加
- 増収効果により利益は改善するも、販管費の増加により赤字

(単位：百万円)



スマートフォン・携帯電話向け

前年同期比+642百万円 (+103.5%)

➤ハイエンドモデルの需要が大幅に拡大

無線モジュール向け

前年同期比+101百万円 (+15.7%)

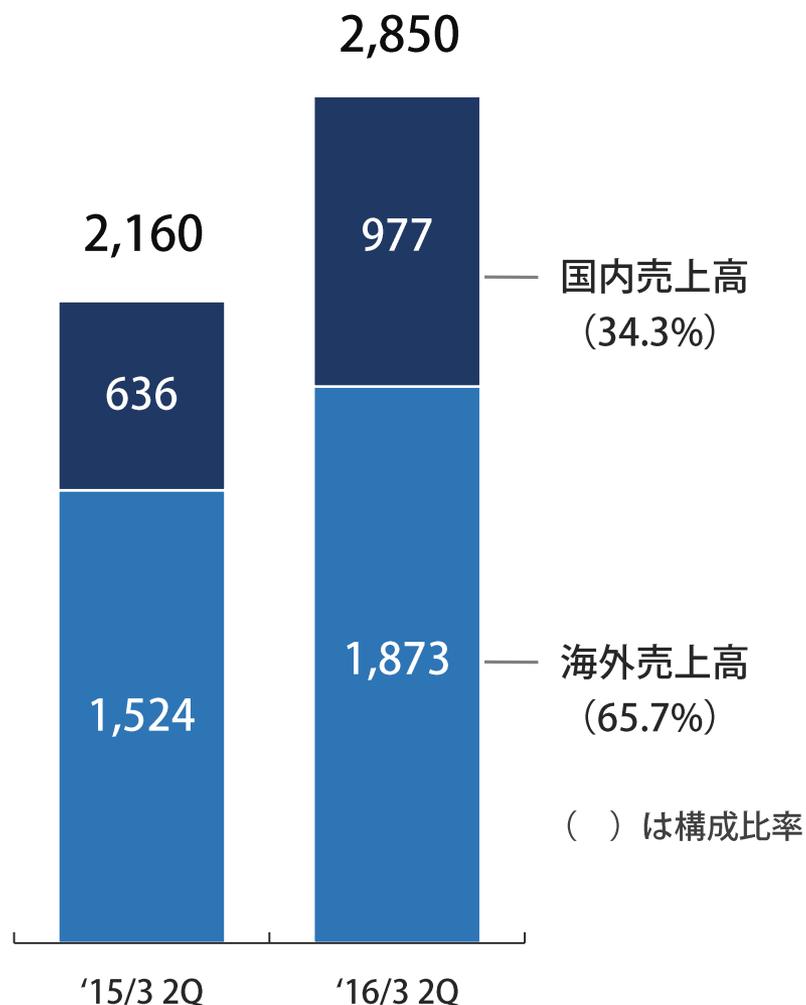
➤スマートフォン、車載向けが増加
(1612・2016サイズ)

車載向け

前年同期比-40百万円 (-17.6%)

➤キーレスエントリー向けが減少
(5032サイズ)

(単位：百万円)



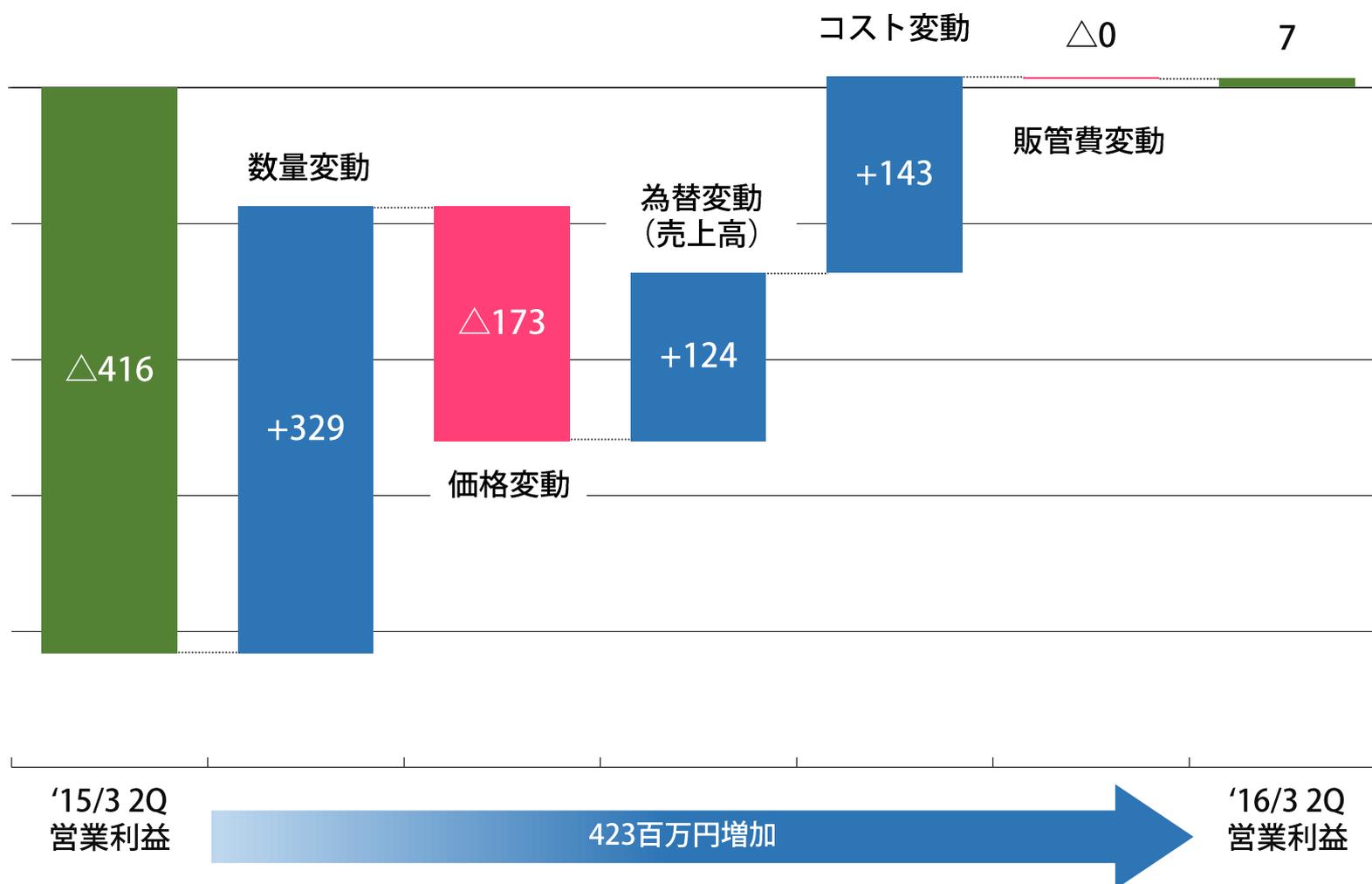
対前年同期比 増減	
海外売上高	+349百万円 (+22.9%)
国内売上高	+340百万円 (+53.5%)

<増減要因>

- 海外売上高はスマートフォン、無線モジュール向けが増加
- 国内売上高はスマートフォン向けが増加



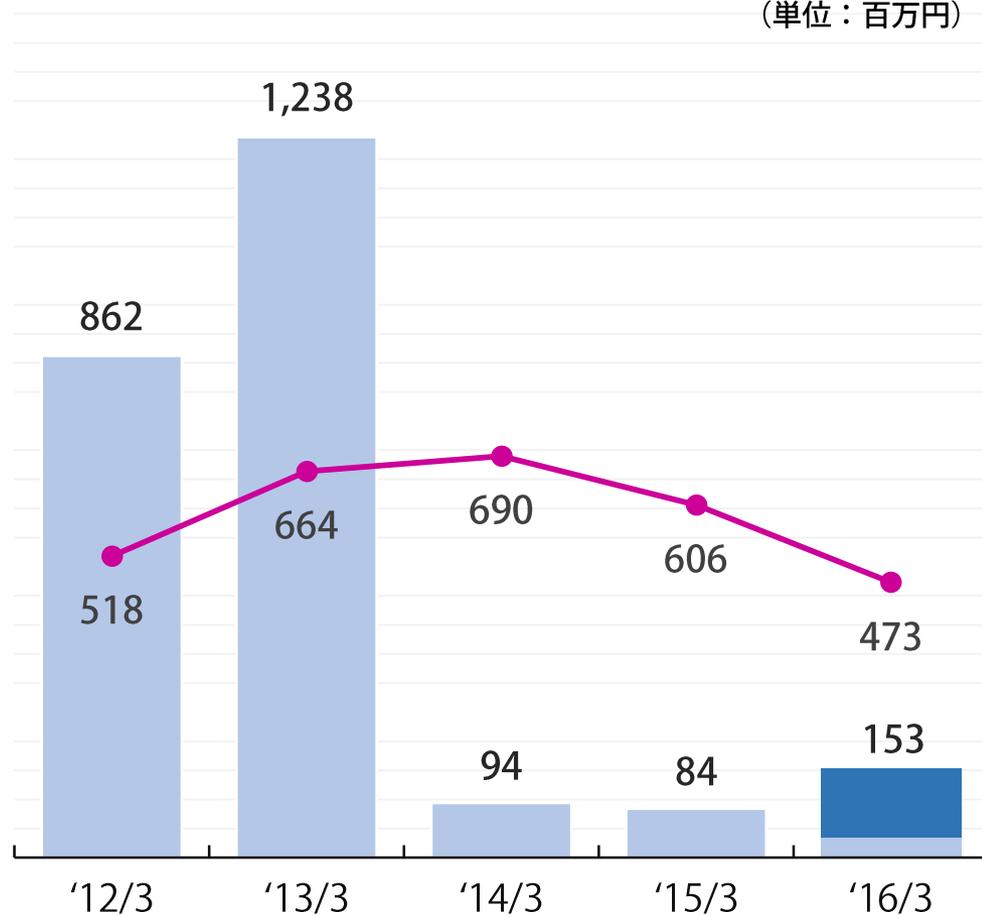
(単位：百万円)



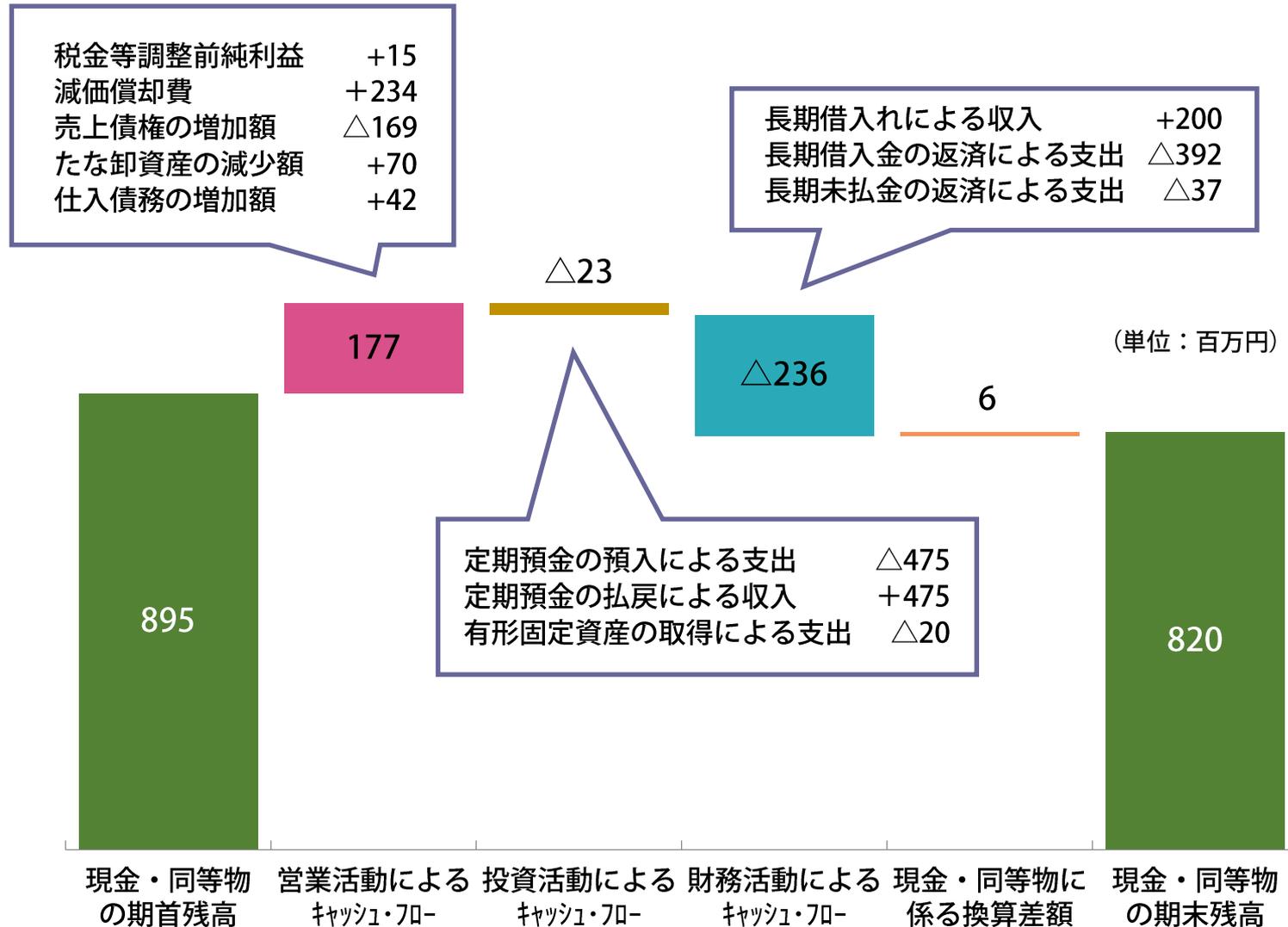


■ 設備投資 ● 減価償却費

(単位：百万円)



➤ 当期は新製品等の生産増強を中心に153百万の投資を計画



2. 2016年3月期 通期業績予想

および今後の取り組みについて

代表取締役社長 若尾 富士男



事業環境

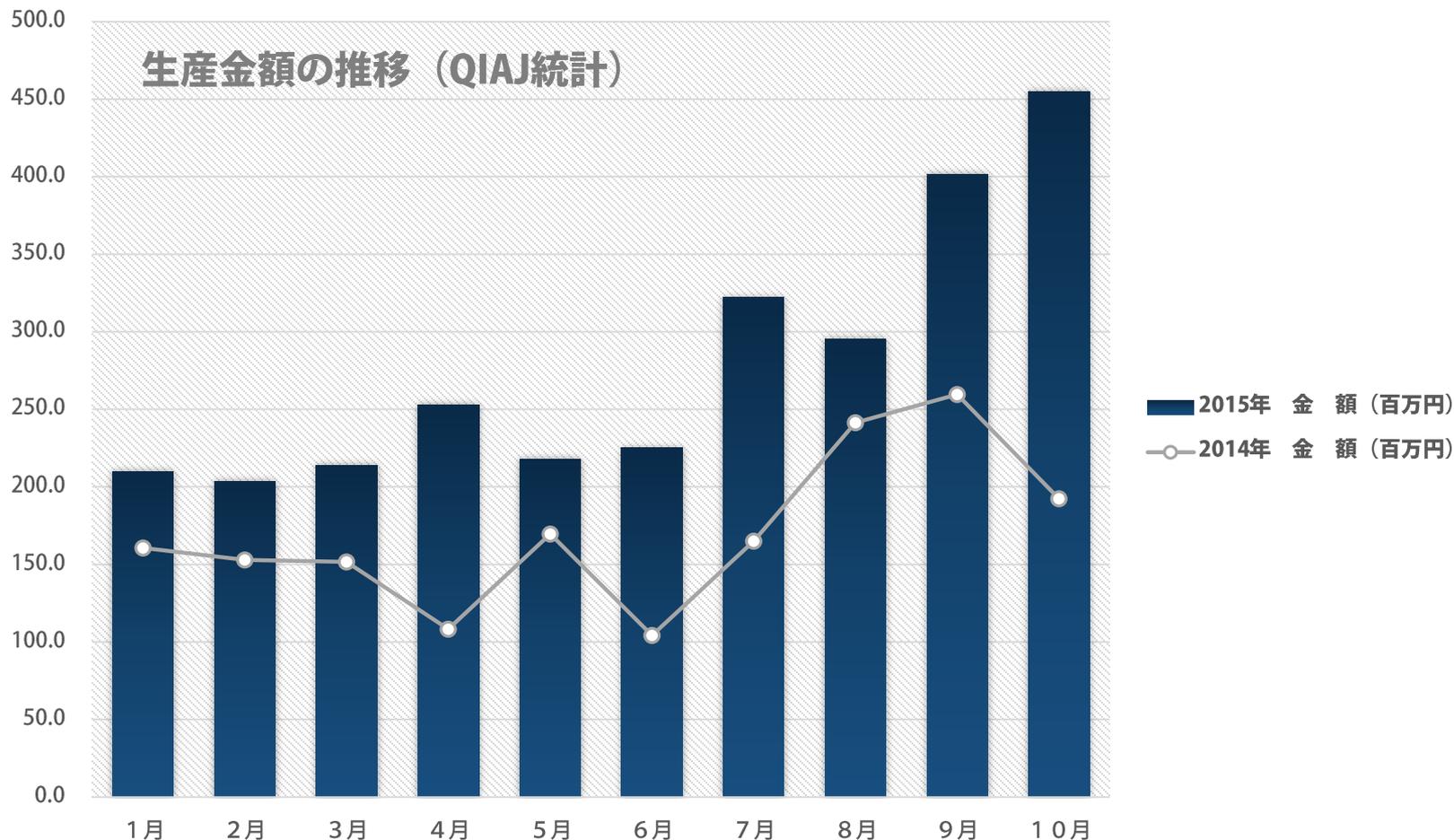
- 新興国における景気減速、下振れ懸念が引き続き進行中
- 水晶デバイスの低価格化、業界内の競争激化による収益力低下
- 電子部品業界では好調のスマホ・自動車向けで明るい兆し

業績見通し

- 上期に引き続きハイエンドスマートフォン向けの受注増が売上に大きく貢献
- 生産性改善効果やプロダクトミックスの良化により前期の損失をカバー、さらに利益を上積む
- 計画為替レートは 1 US\$ = 120円

(当社推定)

スマートフォン向け音叉型水晶振動子



スマートフォン向け音叉は右肩上がりで推移



➤ 前回発表（'15/5/12）から変更なし

(単位：百万円)

	'15/3 実績	'16/3 予想		
			対前年 増減額	対前年 増減率
売上高	4,773	5,485	712	14.9%
営業利益	△777	32	810	—
経常利益	△674	26	701	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	△661	16	677	—
EPS（1株当たり利益）	△89.77円	2.19円	91.96	—

※計画為替レートは1US\$=120円で試算



主要施策	上期振り返り	下期以降の取り組み
事業ポートフォリオの変革	<ul style="list-style-type: none"> ● ハイエンドスマホ向けに新製品が伸長し、プロダクトミックスが改善 ● 無線モジュール向けにスマホ、自動車向けが好調 ● 高音質向け発振器は予定を下回る 	<ul style="list-style-type: none"> ● スマホ向けは引き続き新製品、発振器の拡販を継続 ● 自動車向けは無線通信分野に注力 ● ウェアラブル向けはヘルスケア市場への拡販活動も強化・拡大
グローバルな競争力を持った経営体質への変革	<ul style="list-style-type: none"> ● 資産効率化による原価低減 ● 人員育成の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務プロセスの継続的改善
新コア技術の創生による製品開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 新製品化率30%の達成 	<ul style="list-style-type: none"> ● FCX-08の量産化対応 ● 3つの基軸に沿った商品開発を継続



既存分野

スマートフォン

- 主幹分野として確実に利益を創出する

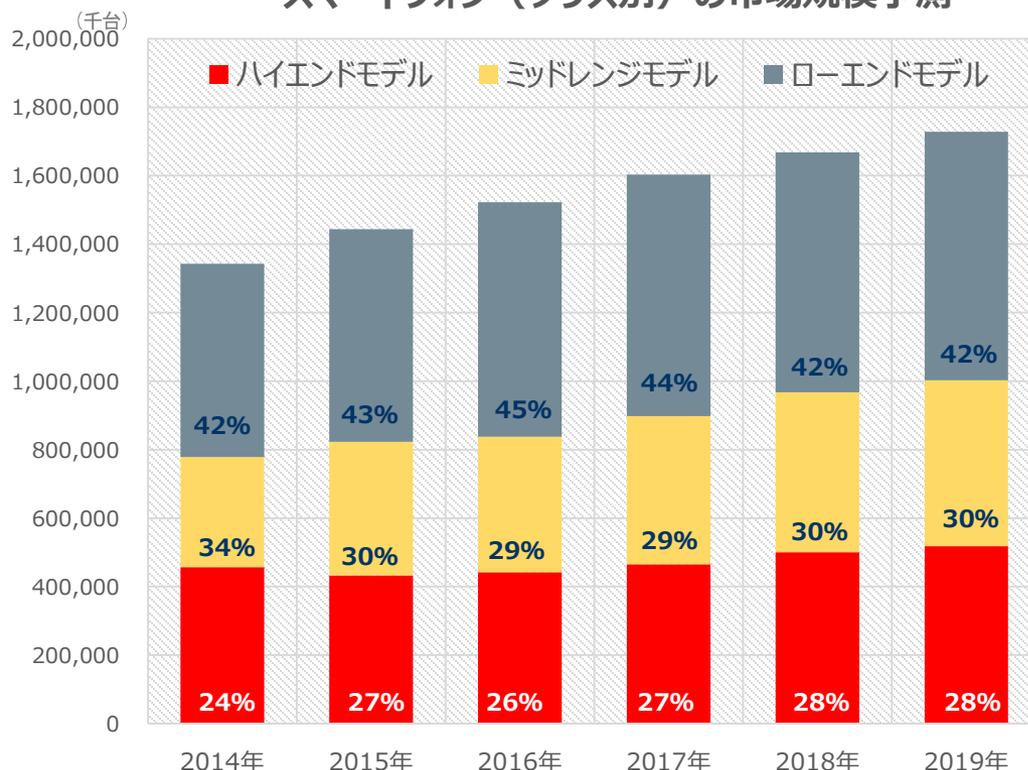
上期は各社の最新モデルにおけるTFX-04の受注数量・金額ともに前年同期比で大幅UP



引き続きTFX-04等の新製品・水晶発振器等、高付加価値製品の拡販を図る



スマートフォン（クラス別）の市場規模予測



2014年 13億台 ⇒ 2019年 17億台
(28%増)



既存分野

スマートフォン

- 当社の技術力を活かし、さらに強固な基盤を築く

従来の戦略

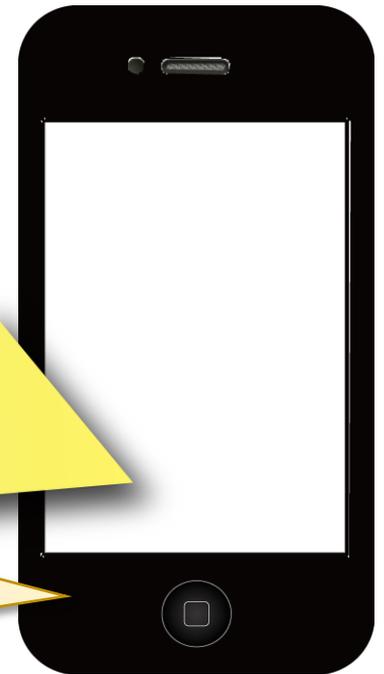


別機能向け製品の拡販により
1台当たりの搭載員数を増やす

時計機能
無線モジュール向け



新分野・新用途への
展開を視野に入れた
新たな製品の開発





成長分野

通信モジュール

・ 高付加価値な新製品を投入し、規模の拡大と収益力の強化を図る

各種機器へのWi-Fi・Bluetooth・GPSを含むモジュール部品の搭載化が進む

将来はさらに
省スペース化
省電力化

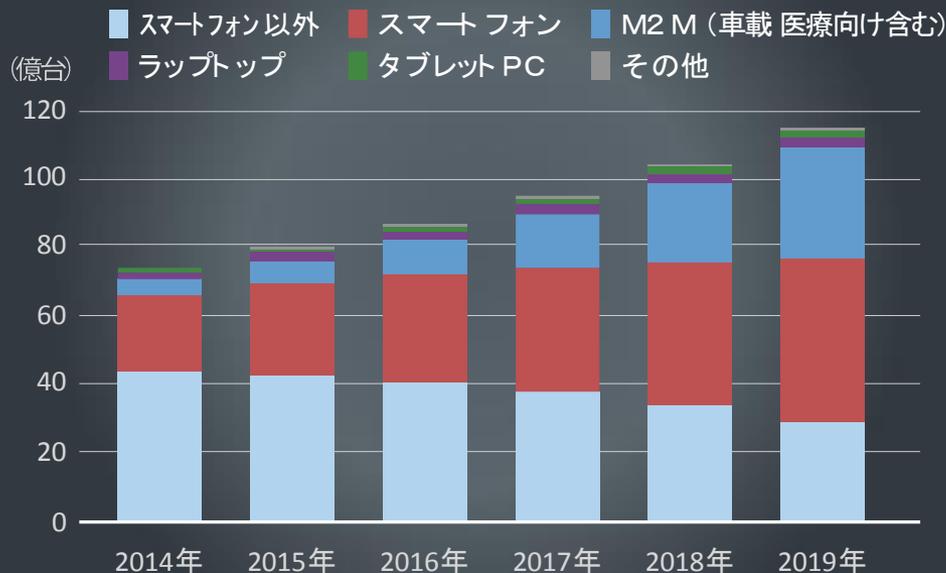
スマートフォンに加え、
車載・医療・IoT向けに拡販

新製品の投入により、収益性を向上させる



水晶振動子「FCX-08」

全世界のモバイルネットワークへの接続予測



2014年 74億台 ⇒ 2019年 115億台
(年平均成長率9%)



成長分野

ウェアラブル機器

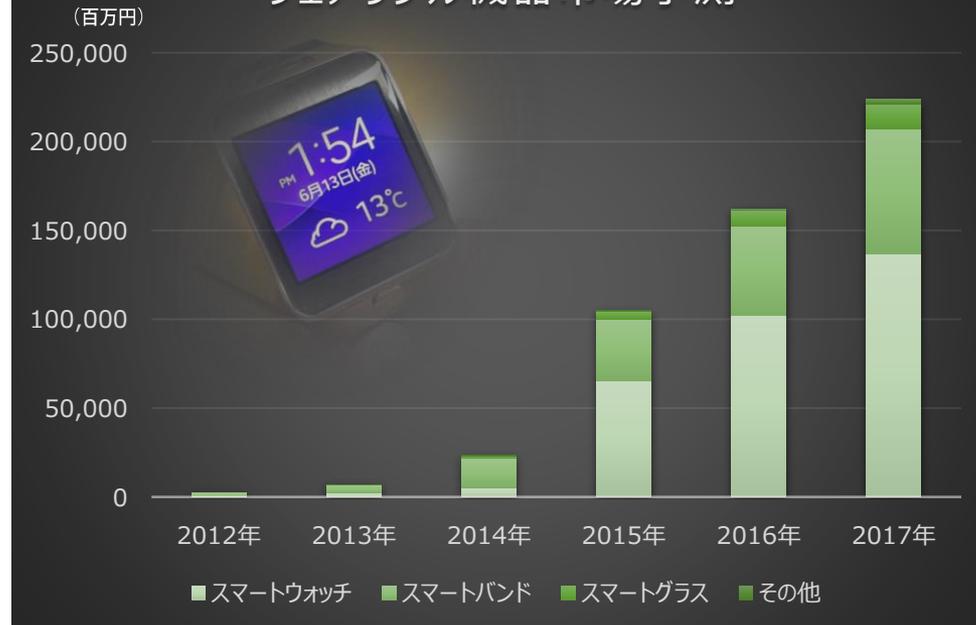
- ウェアラブル機器の進化に小型・薄型化で貢献し、規模の拡大を図る

ヘルスケア・メディカル・スポーツ関連市場は健康志向ニーズに加え、スマートフォン普及や対応アプリの多様化に伴い拡大基調に



当社の強みである
超小型製品で拡販活動を
強化・拡大

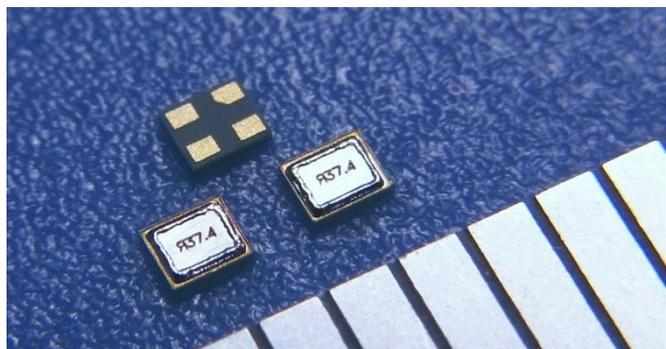
ウェアラブル機器市場予測



2014年 0.2億台 ⇒ 2017年 2.2億台
(約10倍に)



- 世界最小1210サイズのATカット水晶振動子、供給体制の確立へ



FCX-08

1.2mm×1.0mm×0.33mm max.

製品の特長

- 世界最小の小型・軽量設計 1.2 x 1.0 x 0.33 mm
Max 1.4mg (世界最小の1210サイズ)
- セラミックと金属蓋を電子ビーム封止により
トップクラスの高信頼性を確保。
- 幅広い動作温度範囲が要求される車載向け認証
基準のAEC-Q200に準拠

予想される用途

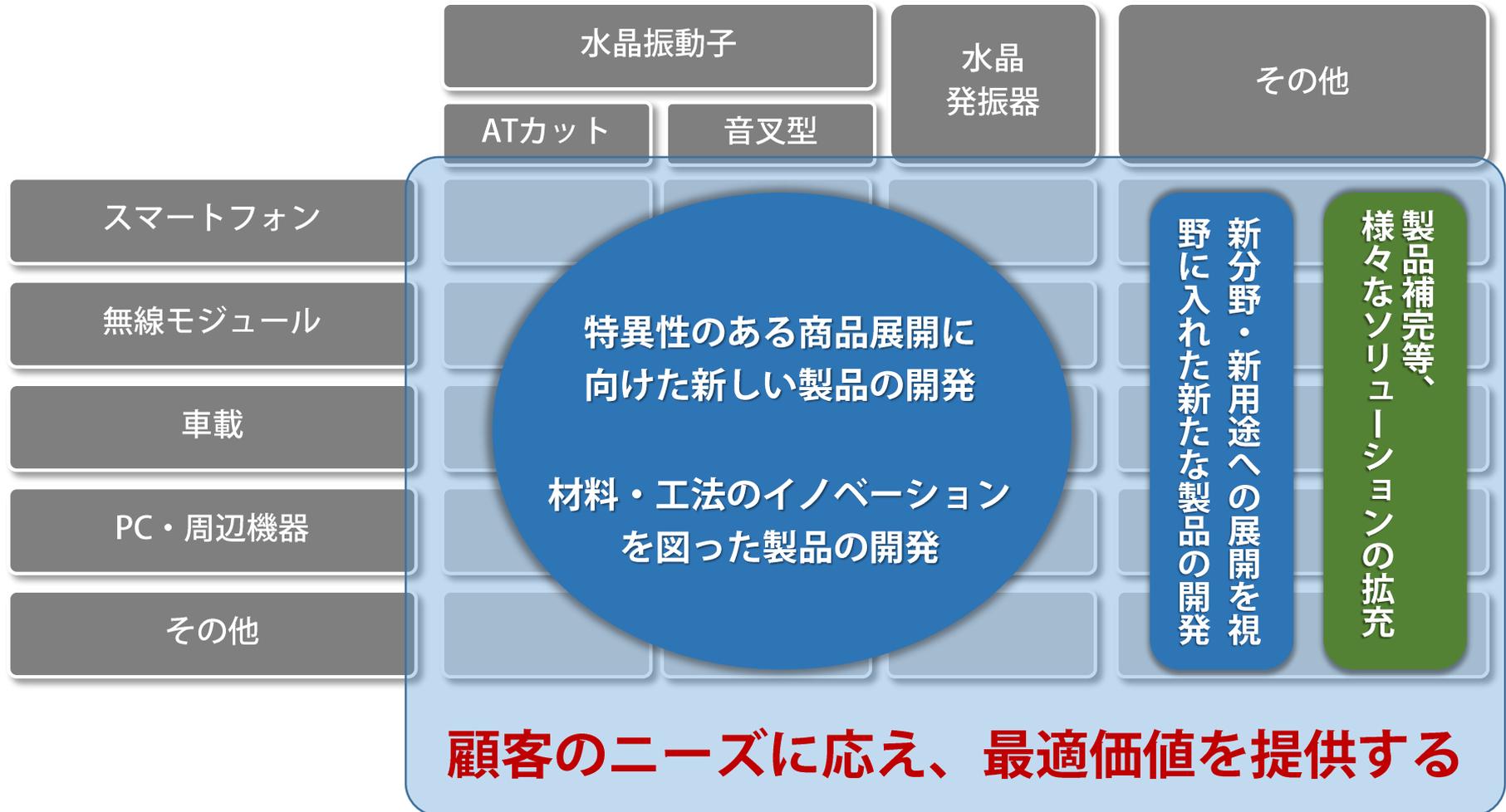
近距離無線用モジュール

ウェアラブル機器

小型医療機器等



- ・製品補完等、様々なソリューション拡充により販売のすそ野を広げる



- 業務プロセスの継続的な改善でコストの最適化を追求





配当による還元を第一とし、配当性向20%以上（対連結当期純利益）を最低の目安とした安定的な配当を継続的に行うことに努めます

	'12/3 実績	'13/3 実績	'14/3 実績	'15/3 実績	'16/3 予想
1株当たり配当金 (年間)	3.00円	3.00円	2.00円	—	未定
配当性向 (対連結当期純利益)	—	19.7%	—	—	

➤ 当期につきましては今後の業績等を総合的に勘案して決定させていただきます



本資料に記載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などの記載は、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。

実際の業績はこれらと異なる結果となる場合がありますので、これらの業績見通しに過度に依存されないようお願いいたします。

実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、景気動向、為替変動、当社の事業領域に関連する技術革新や需要変動、当社の開発・生産能力、などが含まれます。ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

本資料に掲載されている情報は、投資勧誘を目的にしたものではありません。

投資に関するご決定は、ご自身のご判断において行うようお願いいたします。

IRに関するお問い合わせ先

総務部経営企画課

<http://www.river-ele.co.jp/faq/faq03.html>